

みどり脱炭素海外展開コンソーシアム 第1回セミナー

社会課題の解決と経済価値の創出の両立に向けて ～<みずほ>における農業等への取り組み～

みずほフィナンシャルグループ

執行役員 サステナブルビジネス部長 池田 周平

2025年10月9日

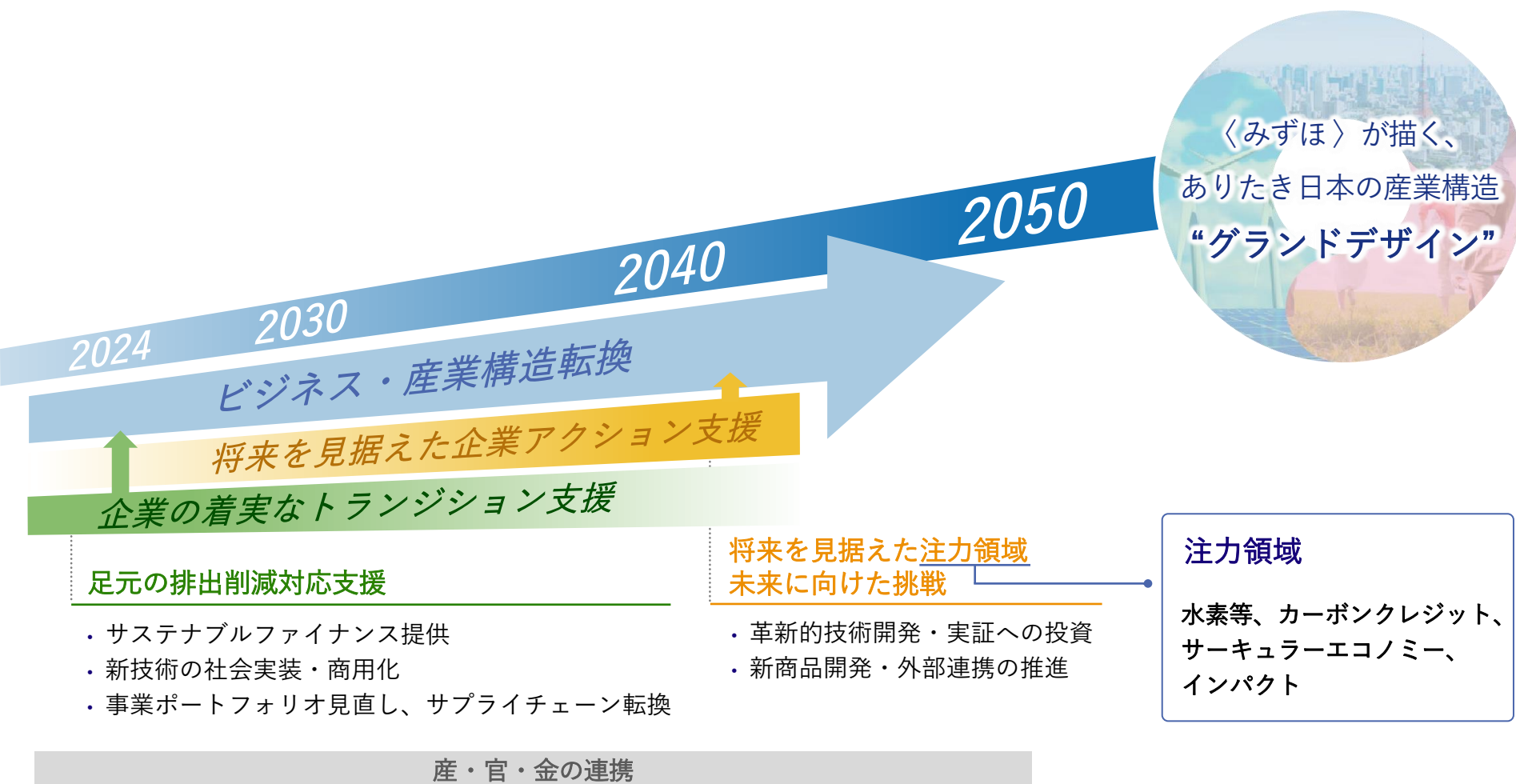
ともに挑む。ともに実る。



〈みずほ〉は、産業構造転換に向けて、2つの時間軸でアプローチ

Strictly Confidential

- 2050年の日本産業のありたき姿を「グランドデザイン」として描き、脱炭素を中心に産業構造転換を推進
- 足元の着実なトランジション支援に加え、技術革新・ビジネスモデルの転換の推進により、中長期的な目線でともに未来を描き、お客さまの企業価値向上・ビジネスの拡張に貢献することを目指す

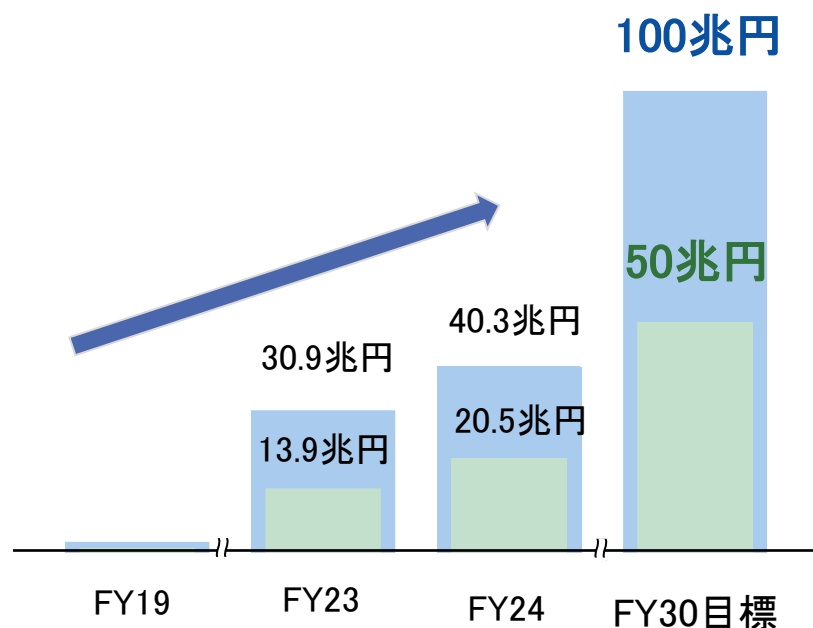


(出所)みずほフィナンシャルグループ作成

- 2030年のサステナブルファイナンス100兆円目標にむけて、お客さま支援を着実に推進

リーグテーブルで国内トップレベル

- サステナブルファイナンス累計額
- うち環境・気候変動対応



(出所)みずほフィナンシャルグループ作成



国内公募SDGs債

(出所: CapitalEye)
(2024年4月 - 2025年3月)



サステナブルファイナンス
(ローン)

(出所: LSEG)
(2024年1月 - 2024年12月)

環境省ファイナンスアワードジャパン 銀行・証券W受賞



みずほ銀行 金賞



みずほ証券 銅賞

【事例】食料の安定供給の観点からサステナビリティ・ローンを組成

Strictly Confidential

- 2023年3月、Proximarの持続可能な水産業、サーモン養殖および食糧供給に対する強いコミットメントを証明し、陸上養殖産業の発展に貢献するべく、本邦初のブルーサステナビリティ・シンジケートローンを組成
- 2024年10月、本件陸上養殖場にて生産されたアトランティックサーモンの本格販売を開始。当社は、丸紅との独占販売契約(10年)を締結し、首都圏のスーパーなどで販売を順次拡大



(出所)プレスリリースより、みずほ銀行産業調査部作成

- Jクレジットの取り扱い強化のほか、グローバルでの市場拡大に向けた取り組みを実施

東証カーボン・クレジット市場「ベスト・マーケットメイカー」を受賞



- ✓ みずほ銀行に「Jクレジットトレーディングデスク」を設置し、マーケットメイカーに邦銀として唯一指定
- ✓ 2024年、2025年と、2年連続で「ベスト・マーケットメイカー」を受賞



Genzeroとトランジション・クレジット戦略的パートナーシップ



- ✓ シンガポール政府系ファンドTemasek 所有の脱炭素に特化した投資プラットフォームGenZeroとの戦略的パートナーシップを通じて、石炭火力発電所の早期廃止を促進するために開発中のトランジション・クレジットに関する制度の確立、普及等を目指す

(出所)みずほフィナンシャルグループ作成

- クボタの農業分野での豊富な知見・技術と〈みずほ〉の国内外におけるネットワーク・金融ノウハウを融合
- 提携の第一弾として、国内外でのカーボンクレジットの新規取引創出・取引量拡大により、脱炭素と生産者の収益力向上を目指す

2025年4月24日 みずほ銀行 プレスリリース抜粋

NEWS RELEASE



2025年4月24日
株式会社みずほ銀行

クボタと食農領域の持続可能な発展に向け戦略的提携

株式会社みずほ銀行（本社：東京都千代田区、取締役頭取：加藤 勝彦、以下〈みずほ〉）は、株式会社クボタ（本社：大阪府大阪市、代表取締役社長：北尾 裕一、以下「クボタ」と）、このたび、グローバルに深刻化する食料問題と気候変動の課題を解決するための戦略的提携に合意しました。クボタの農業分野における豊富な知見・技術と、〈みずほ〉の強みである国内外における広範なネットワーク・金融ノウハウを融合し、食農領域の持続可能な発展をめざします。



写真左から株式会社クボタ 常務執行役員 藤澤 智浩、株式会社みずほ銀行 常務執行役員 石原 浩

（出所）みずほフィナンシャルグループ作成

提携の内容（具体例）

■ 脱炭素×収益力向上の仕組みづくり：

環境負荷の低減と農業生産者の新たな収入確保を両立する仕組みづくりを推進します。

第一弾として、食農領域でのカーボンクレジットについて、「水稻栽培における中干し期間の延長」による J-クレジット制度の活用など、クボタの農業分野での知見と、〈みずほ〉のカーボンクレジットトレーディングやカーボンクレジット分野での協業・出資の知見を活用し、国内外での新規取引創出・取引量の拡大に取り組みます。

■ バリューチェーンの高度化：

「KSAS」等を活用し、トレーサビリティシステム（農産物の生産から消費に至るまでのプロセスの追跡可能性を高める仕組み）の構築を推進し、農産物の安心・安全性の担保とブランド化を促進します。

■ 次世代農業への変革促進：

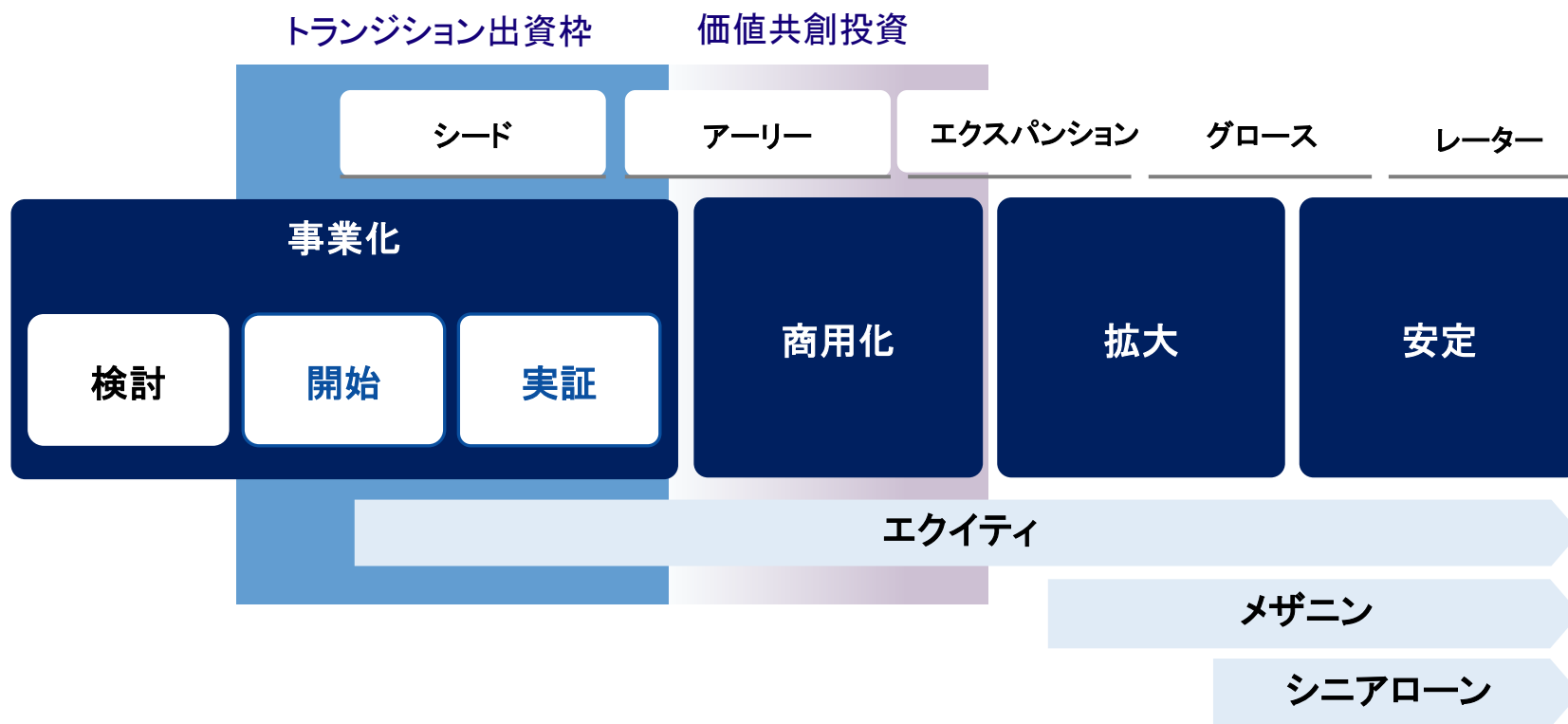
DX推進、スマート農業技術をはじめとした技術情報交換、新規事業創出などの支援をめざします。

■ 「食農オープンイノベーションエコシステム」の構築：

食農領域の課題は多岐にわたるため、〈みずほ〉・クボタのみで解決できる問題は限定的であると認識しております。〈みずほ〉とクボタの双方のネットワークを活用して、国内外から企業や農業生産者、研究機関、行政機関などの幅広いプレイヤーが集い、食農領域での多岐にわたる課題の解決を進めるためのオープンイノベーションの場を創出します。

- 脱炭素化に必要なトランジション領域に関するプロジェクトに対し
シード・アーリーステージの不確実性の高い初期段階から参画し、価値共創を実現

各種出資枠のイメージ



(出所)みずほフィナンシャルグループ作成

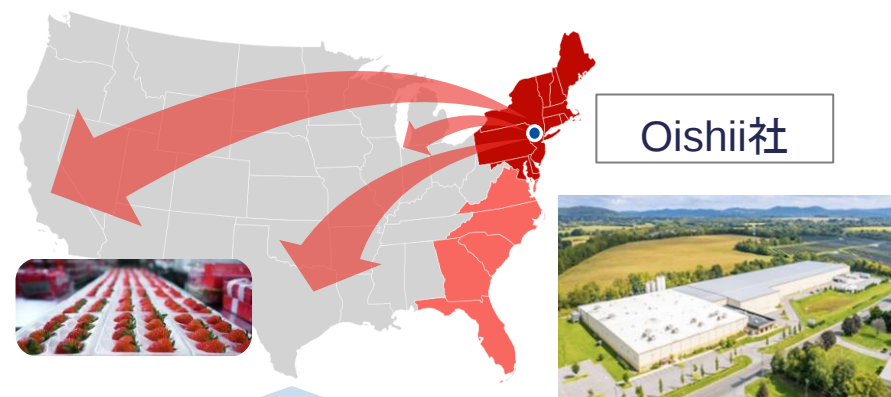
【事例】出資を通じて海外での植物工場展開を支援

Strictly Confidential

- 2023年9月に、価値共創投資枠の初号案件として、10 百万米ドルをOishii Farm Corporationへ出資
- Oishii社は、技術的に最も難易度が高い農作物と言われるイチゴを、完全閉鎖型の植物工場において、蜂による自然受粉を用い、世界で初めて大規模生産することに成功
- 同社は植物工場の完全自動化に向けて、工場自動化のソリューションに強み持つ安川電機を始めとした日本企業と資本業務提携を行っており、みずほ銀行は社会課題解決に向け各企業の協業を後押し

項目	内容
会社名	Oishii Farm Corporation
所在	米国 ニュージャージー州
特徴	・ 植物工場で高級イチゴ等の開発及び販売を行うスタートアップ ・ 米国ニュージャージー州にて 世界最大級のイチゴ植物工場を稼働中 ・ 世界初の植物工場によるイチゴ量産技術・生産体制を確立
設立	2016年5月
代表者	古賀 大貴 (CEO)

〈ニュージャージー2拠点から全米へ拠点拡充を構想〉



オールジャパンで産業振興

ロボ
ティクス

IoT

水処理

種苗

建設

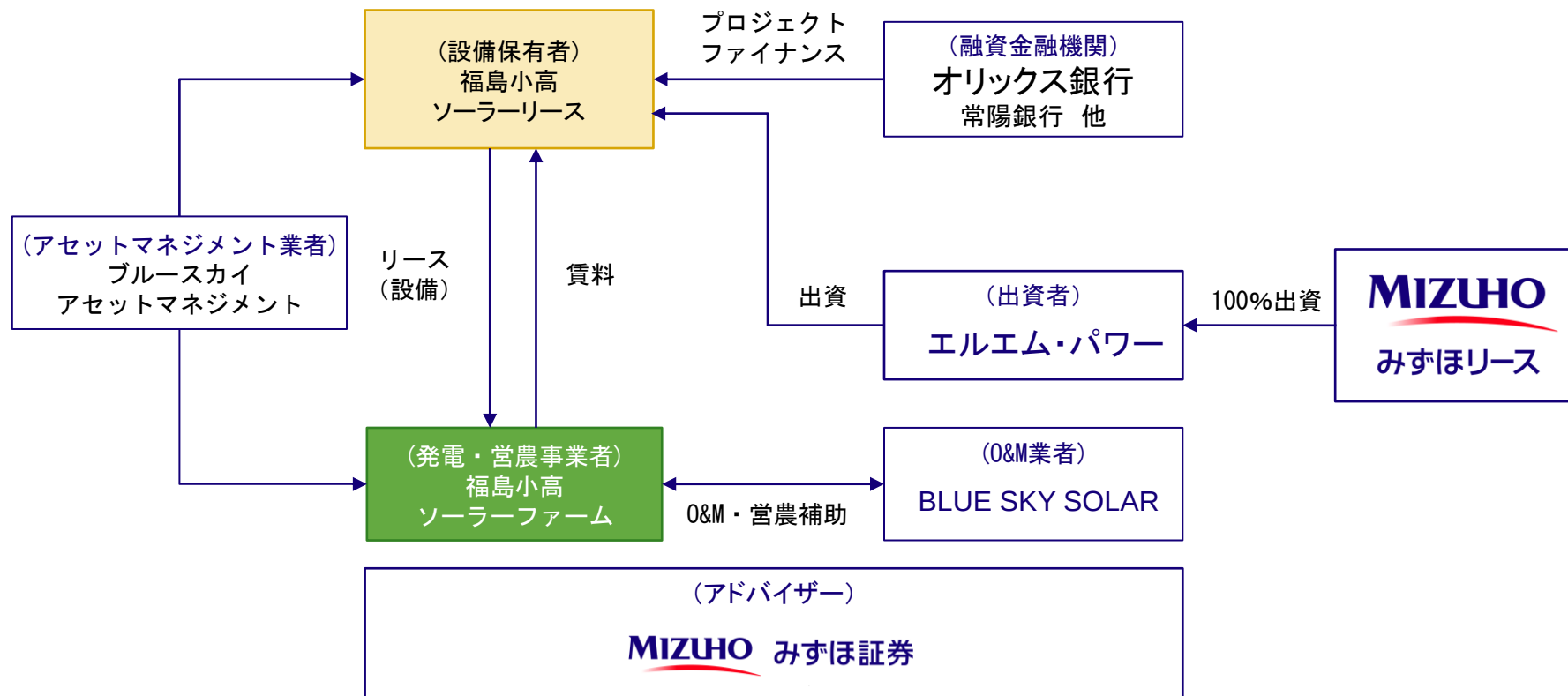
不動産

金融

(出所)Oishii社資料より、みずほ銀行作成

【事例】営農型太陽光発電所を裏付け資産とする長期私募ファンドの組成 Strictly Confidential

- 2025年6月、福島県南相馬市内の営農型太陽光発電所を裏付け資産とする長期私募ファンドを組成
- 発電所のパネル下部ではみょうがを栽培しており、収穫の時期には周辺の住民や地権者等を起用し、地域の雇用機会を創出。また障害者施設に除草や収穫業務を委託するなど、農福連携にも貢献
- 本案件は、太陽光発電事業と農業を両立させ、農地の震災復興や地元の雇用創出に資する案件



(出所)みずほ証券

地域への貢献

ファンド出資を通じた農林漁業6次産業化支援

国家戦略特区(兵庫県養父市)における新事業創出・地域経済の活性化支援

海外展開への貢献

政府系投資会社との共同投資を通じた中東諸国への輸出促進支援

コンサルティングを通じた海外での農業サプライチェーン構築支援

次世代化への貢献

植物工場導入促進に向けた支援

陸上養殖事業推進に向けた支援

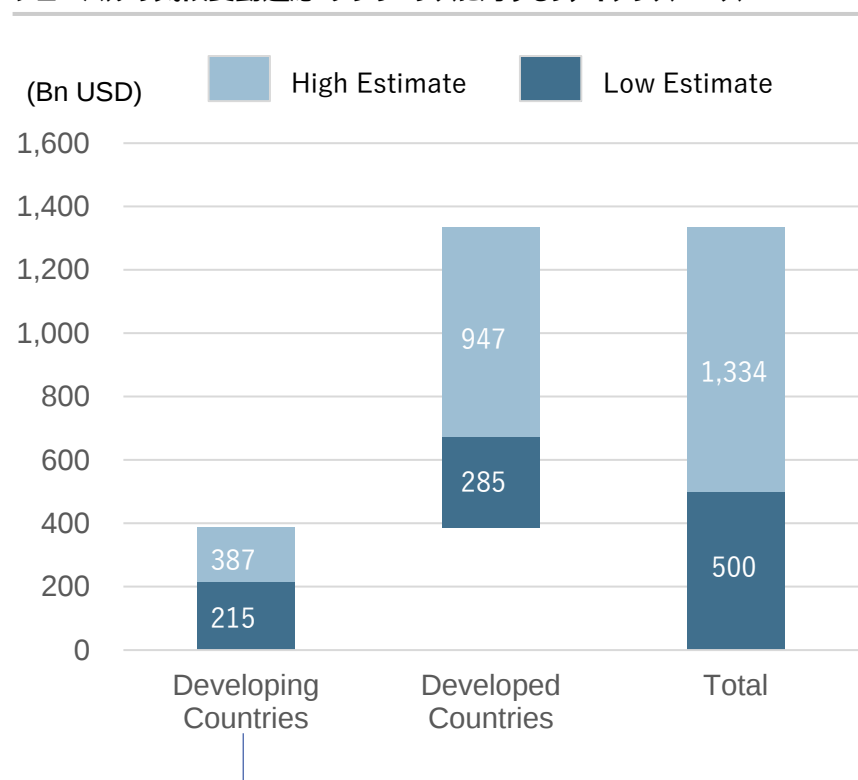
(出所)みずほフィナンシャルグループ作成

気候変動の緩和だけでなく、今後は適応への資金提供にも注目

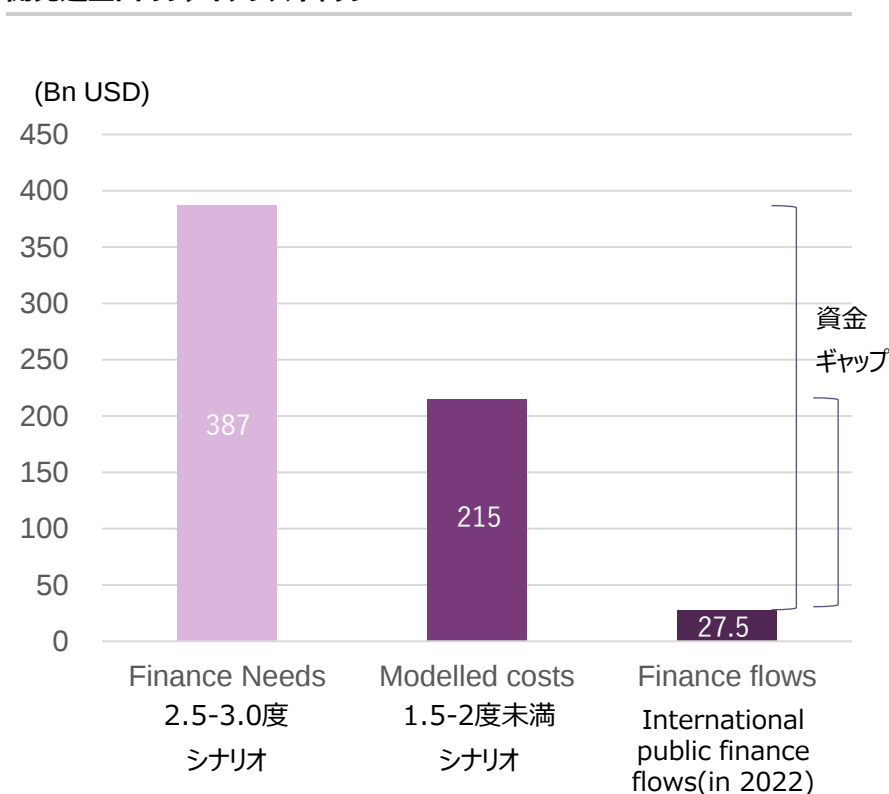
Strictly Confidential

- グローバルの適応・レジリエンスに対するファイナンスニーズは5,000億USDから1兆3,000億USDの試算
- 開発途上国では、2,150億USDから3,870億USD(2025-2030)の需要があると試算されるが2022年単年度の公的ファイナンス実績は275億USDで、資金ギャップは大きく、民間資金の動員が期待される

グローバルの気候変動適応・レジリエンスに対するファイナンスニーズ



開発途上国のファイナンスギャップ



(出所) BCG “The Private Equity Opportunity in Climate Adaptation and Resilience”, UN Adaptation Gap Report, Climate Policy Initiative, JICA, Cushman & Wakefield, Economic Times, United Nations Environmental Programme, “Adaptation Gap Report 2024 come hell and high water”)

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO



© 2025 株式会社みずほフィナンシャルグループ

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊社の書面による許可なくして再配布することを禁じます。